

中国の高度経済成長

——日本の高度成長との比較分析——

鈴木 恒 一

China's High Economic Growth

——A Comparative Analysis of High Economic
Growth in China and Japan——

Koichi Suzuki

Recent economic growth in the People Republic of China (PRC) has attracted considerable attention throughout the world. The other hand, Japan's economy had achieved high growth during 15 years from mid-1950's. This paper intends to explore the similarities and differences between the present growth of the PRC and the high economic growth of postwar Japan.

The annual rates of growth of two countries are equally about 10% on the average during 15 years. It is a matter of course that a long-term high growth brings about the rising of living standard and the expansion of employment. In these points, the PRC and Japan showed the same results. However, we should pay attention to the differences of two countries. The one of the differences is employment problem. Although Japan achieved full employment by high economic growth, the PRC in nowadays has excessive labour forces, almost of which are included in the rural population. The second refers to GNP per capita in US dollar basis. In spite of high growth, the value of the PRC has been only nearly double in 15 years, comparing with 7.5 times of Japan. This is because the PRC's currency has

been devalued to US dollar by a large margin. In actual fact the living standard in the PRC has been substantially improved.

In the periods of high economic growth two countries were influenced by the different exogenous factors of the international economy. Japan had to keep the fixed exchange rate of Yen and had been strictly limited upon the introduction of overseas capital. At present, international economy is under flexible exchange rate and free capital movement regime. Although these international conditions are favorable for economic growth, the PRC has necessary for taking care of excess dependence upon cheap exchange rate and overseas capital inflow.

In my opinion, China has a large potentiality for high economic growth afterwards in spite of her many difficult problems to be solved.

はじめに

中国経済は1978年の経済改革・対外開放政策への転換以降目覚ましい発展を遂げ、世界の注目を集めている。中国経済は、この高度成長によってどのように変わったか。この高度成長はいつまで続くのか。そして21世紀の中国経済はどうなるのか。中国は12億の人口を持つ国だけに、今後の経済動向は、周辺のアジア諸国に対してはもちろんのこと、世界全体にも大きな影響力を持っている。

中国の高度成長のスタートを1980年代に入ってからとしても、その期間は既に17年を経過している。それは、1950年代半ばに始まった日本の高度成長の期間を凌ぐものである。またこの間における成長のスピードにおいても、中国は日本をやや上回る実績をあげている。15年間に及ぶ高度成長によって、日中それぞれの経済はどのような変化したか。日本経済はその後低成長に入ったが、中国経済の場合はどうなるのだろうか。もちろん中国の高度成長と日本の高度成長は、そのスタート時点の状況、それを取り巻く国際環境など著しく異なる面も多いから、これを単純に比較することはできないが、それにもかかわらず、中日両国がほぼ同じ期間、ほぼ同じようなスピードの成長を維持したというのは、なかなか興味ある事実である。

本稿は、中国の高度成長について主としてマクロ的な視点からの分析を試みたものであるが、その際以上のような共通項に着目して、日中両国の高度成長を比較しながら、中国経済の変化、問題点について、何らかの示唆を得ようとしたものである。

I. 高度成長とその成果

1) 所得水準の上昇、生活水準の向上

まず日中両国の高度成長について、中国については1980~95年、日本については1955~70年における経済規模の拡大を比較してみよう。1995年の中国の国内総生産(GDP)は、実質ベースで1980年と比較すると、4.24倍になっている。これに対し1970年度の日本の国民総生産(GNP)を、同じく実質ベースで1955年度と比較すると3.98倍で、中国の実質GDPの拡大は日本をやや上回っているが、両者にそれほど大きな差はない(表1)。つまり15年間における両

国の経済成長は、年平均で約10%の、ほぼ同じようなスピードであったとすることができる。

このような高度成長の結果、1人当りの所得が上昇し、生活水準が向上したのは当然である。日本についていえば、高度成長期に入ると間もなく家庭電化製品が急速に普及し、さらに60年代後半には乗用車が国民生活の中に浸透していった¹⁾(表2-1)。最近の中国でも同じような現象が生じている。すなわち現在、都市部ではテレビ・冷蔵庫・洗濯機が広く普及しており、農村

(表1) 15年間の経済規模の拡大

中 国				日 本*			
	実質GDP (指数)	1人当りGDP (米ドル)	指数		実質GDP (指数)	1人当りGDP (米ドル)	指数
1980	100.0	302	100.0	1955	100.0	269	100.0
85	166.2	292	96.7	60	151.6	494	183.6
90	242.7	342	113.2	65	234.9	953	354.3
95	423.9	584	193.4	70	397.7	2,006	745.7

*年度計数(なお以下、暦年と年度の区別は省略する)

(資料) 経済企画庁調査局『経済要覧・平成9年版』

〃 『アジア経済1997』

日本銀行国際局『外国経済統計年報, 1996年版』

(表2-1) 耐久消費材の普及状況(日本) (単位・%)

	1957/9	1960/2	1965/2	1970/2
カラーテレビ				26.3
電気掃除機		7.7	32.2	68.3
電気洗濯機	20.2	40.6	68.5	91.4
電気冷蔵庫	2.8	10.1	51.4	89.1
ミシン	61.9	69.5	77.4	84.5
乗用車			9.2	22.1

(資料) 経済企画庁調査局『家計消費の動向—消費動向調査年報』

(表2-2) 耐久消費材の普及状況(中国) (単位・%)

	都 市		農 村	
	1985	1995	1985	1995
白黒テレビ	66.9	28.0	10.9	80.7
カラーテレビ	17.2	89.8	0.8	16.2
電気洗濯機	48.3	89.0	1.9	16.8
電気冷蔵庫	6.6	66.2	0.1	5.2
自 転 車	152.3	194.3	80.6	148.8
ミシン	70.8	63.7	43.2	65.7

(資料) 日本貿易振興会『中国データ・ファイル第10版』

部でもこれを追い掛ける現象がみられる(表2-2)。もっとも都市部と農村部の差はかなり大きく、ここに中国経済の一つの問題点があるが、この点については後に改めて検討することにした。

しかしこのような高度成長に伴う1人当り所得水準の上昇も、1人当りGNP(ないしGDP)の国際比較という観点からこれをみると、両国の間には著しい相違がある。すなわち日本の1955年の1人当りGNPは米ドル換算で269ドルであったが、1970年には2,006ドルになり、この間7.5倍の増加を示した。これを海外諸国の水準と比較すると、1955年では当時の米国の約10分の1であった。この日米格差を現在の世界銀行(The World Bank)の基準に当てはめてみると、当時の日本の所得水準は「下位中所得国」(lower middle-income country)にランクされると考えられる²⁾。しかし1970年の水準は当時の米国の約半分で、これは欧州諸国の水準にかなり接近した数字であり、日本は「高所得国」(high-income country)の一員になっていた。これに対し中国の場合は、1980年の1人当りGDPが302ドルであったが、1995年にはこれがなお584ドルで、この間の増加は2倍弱に止まり、世界銀行の基準ではなお「低所得国」(low-income country)にランクされている(表1)。15年間同じような高度成長を維持したにもかかわらず、どうしてこのような大きな差が生じたのかといえ、それはいうまでもなく、その期間に日本の「円」が1ドル=360円の固定レートを維持したのに対し、中国の「元」の対米ドル相場が大幅に切下げられた(1ドル=1.50元→8.35元)からである。もちろん「元」の対米ドル相場の動きがそのまま元の国内購買力を示すものではないから、これによって中国の生活水準の実態を判断するのは甚だ危険であり、これを購買力平価ベースで換算すれば、中国の1人当りGDPは約4.7倍、つまり2,900ドルを越えることになる³⁾。こうした購買力平価ベースの1人当りGDPやその生活実態からみれば、中国はむしろ「下位中所得国」にランクされるべきであろう⁴⁾。つまり現在の中国の所得水準は、1950年代半ばの日本に近いといつてよいのではなからうか。

さらに中国の所得水準を地域別にみると、1995年の1人当りGDPで最も高いのは上海市で、その額は18,943元である⁵⁾。これを上述の購買力平価ベースで換算すると、その額は10,664ドルとなる。これは韓国の1人当りのGDP(購買力平価ベースで11,450ドル)に近い数字であり⁶⁾、少なくとも上海市だけでみれば、その所得水準・生活水準は先進国にかなり近いとみることもできる。また最近の世界銀行の発表によれば、生活費が1日1ドル以下(1985年価格で)の「貧困人口」は、中国の場合、この20年間に569百万人から269百万人に減少した⁷⁾。このようにみても、中国の国民生活水準が、高度成長によって急速に向上したことは明らかである。

なお以上は、公式統計による分析・推論であるが、実は中国の個人所得については不透明な部分はかなり含まれているといわれる。それは、賃金以外の各種補助金・兼業収入・資産所得・現物支給の形によるものであるが、なかには非合法的収入もかなり含まれているようで、その実態は必ずしも明らかではない⁸⁾。したがって中国人の所得水準・生活水準の実態は、以上のような公式統計でみるよりさらに高いという可能性がある。ただそうした収入は、その性質上おそらく個人差が大きいだろうし、社会的公正という点からも問題が多い。所得形成の透明性を高めることは、中国が今後取り組まなければならないひとつの課題であろう。

2) 雇用の拡大

以上のような日中両国の高度成長は、雇用問題にどのような影響を与えたか。日本は戦前から構造的な失業問題を抱えた国といわれており、それは第2次世界大戦後においても同様であった。もっとも雇用統計によれば、1955年の完全失業者は105万人、完全失業率2.6%で、この数字自体

は国際的にみてむしろ低いほうである(表3)。しかし当時の日本には大量の潜在失業者が存在していたという事実があり(その数は数百万人といわれていた)⁹⁾、実質的な意味で日本の失業問題はかなり深刻な状況にあった。ところがその後の高度成長によって、日本の労働力需要は急速に増加し、1960年代に入ると日本経済はむしろ労働力不足に悩まされるようになった¹⁰⁾。このことは、戦前・戦後を通じてみても、日本経済にとって極めて重要な構造的変化であったといえる。

(表3) 就業者と失業者

(単位, 万人・%)

	中 国				日 本			
	就業者	指数	都 市 失業者	失業率	就業者	指数	完 全 失業者	失業率
1980	42,361	100	542	4.9	1955	4,090	100	2.6
85	49,873	118	239	1.8	60	4,436	75	1.5
90	56,740	134	383	2.5	65	4,730	57	1.3
95	68,910	163	520	2.9	70	5,094	59	1.2

(資料) 中国：日本貿易振興会『中国データ・ファイル第10版』

日本：経済企画庁調査局『経済要覧・平成9年版』

他方中国の雇用問題は、この間どのように変化したか。高度成長が続いた結果、中国の就業人口は、1980年の424百万人から95年には689百万人と大幅に増加した。70年代末に5%台であった失業率も80年代半ばには2%を割る水準にまで低下した。その後失業率はやや上昇したが、最近まで2%台で推移してきた(表3)(ただし1996年は3%)¹¹⁾。当然のことではあるが、中国の高度成長は雇用問題の改善に大きく寄与した。そして就業者の増加テンポは、日本よりかなり早い。しかしこのことは、中国が1960年代以降の日本と同じように、失業問題から解放されたということの意味するものではない。中国では、農村部が人口の8割を抱え、そこにはかなりの余剰労働力が存在しており(労働部発表で1.3億人)¹²⁾、そのほか国有企業を中心に、企業内部には約300万人の余剰人員があるといわれている¹³⁾。中国にとって、雇用問題は依然として大きなテーマであり、政府もいろいろと対策を講じてはいるものの、簡単に解決できるような状況ではない¹⁴⁾。

3) 産業構造の高度化

経済成長が産業構造の高度化を伴うことはよく知られている(ベティの法則)¹⁵⁾。この点は、日中両国の産業別就業人口でみた産業構造の変化にも、明確に認められる。しかし産業構造高度化のスピードとレベルについてみれば、両国の間にはかなりの差が認められる(表4)。

まず高度成長スタート時点の第1次産業の比重についてみると、1955年に日本では41.0%であったが、1980年の中国では実に68.7%という高さであった。当時の日本の高さも、これは現在の発展途上国なみである。しかし高度成長の過程で、この比率は急速に低下し、1970年には19.3%と実に半分以下になってしまった(この比率はその後も低下を続け1995年で6.0%となった)。中国の場合もその比率は低下しているが、日本の低下幅よりはかなり小さく、1995年でなお52.9%の高さである(これは1955年の日本よりかなり高い)。同じように、この間における第2次産業と第3次産業の比率の上昇幅についてみると、前者は日本では11.4%ポイント、中国では4.6%ポイント上昇し、後者は日本では11.2%ポイント、中国では11.1%ポイント上昇している。ここ

(表4) 産業別就業人口構成

(単位・%)

中 国				日 本			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
1980	68.7	18.3	13.0	1955	41.0	22.5	35.5
85	62.4	20.9	16.7	60	32.6	29.2	38.2
90	60.0	21.4	18.6	65	24.6	32.0	43.3
95	52.9	22.9	24.1	70	19.3	33.9	46.7

(資料) 中国：日本銀行国際局『外国経済統計年報 1996年版』

日本：経済企画庁調査局『経済要覧 平成9年版』

〈参考〉主要先進国の第2次産業の比重 (1994年)

日 本 34.1% 米 国 24.1%

ドイ ツ 37.5% フ ラ ン ス 26.5%

カ ナ ダ 22.1 (1993年)

(資料) 日本銀行国際局『日本経済を中心とする国際比較統計 1996年版』

で注目されるのは、中国の第3次産業の比率の上昇が第2次産業のそれよりかなり高いことである。これは中国の市場経済化や社会生活の変化を反映した動きとみることができよう。他方この間における日本の第2次産業の比率上昇は中国と比較してかなり大きく、高度成長期における日本経済の構造変化の激しさとともに、日本の経済成長が製造業の発展を主軸にして実現したことを示している。

ただ第2次産業の比重について1970年の日本と1995年の中国を比較すれば、そこにはかなり大きな差があるが、現在の中国の第2次産業の比重は先進諸国に比較してそれほど大きい差があるわけではない(表4 参考)。もちろん第2次産業といっても、どのような産業が主力になっているかという問題は残るが、例えばテレビ生産台数が世界のトップ(1992年)、粗鋼生産量が日米と肩を並べている(1993年)ことから分かるように¹⁶⁾、今日の中国が既にかなりの「工業国」の地位にあることは間違いなからう。中国の産業構造の特徴は、むしろ第1次産業の比重の大きさと第3次産業の比重の小ささにあるといてよい。こうした産業構造の特徴がこれからの中国経済の発展にどのような影響を与えるか、注目すべき問題のひとつではなからうか。とくに中国における農業の比重の大きさは極めて印象的であり、それだけに中国の農業・農村がこれからどうなるのか、そこでどのような政策が展開されるのかは、中国経済全体の立場からも注目しなければならないポイントであろう。

II. 高度成長の歪み

1) 所得格差

高度成長の過程で所得分配にどのような変化が生じたかという問題については、日中両国で全く逆の結果が生じている。

まず日本の所得格差についていえば、戦前から都市と農村との地域格差、大企業と中小企業との賃金格差の存在が大きな問題であった。戦前における農村の貧しさは大きな社会問題であったが、戦後は農地改革、農産物価格の上昇、農業保護政策等によって農民の所得水準は著しく向上した。さらに1950年代半ば以降の重化学工業化によって、農村の余剰労働力が太平洋ベルト地帯

といわれた工業地域に吸引されたこともまた、農村の1人当たり所得を上昇させる要因となった。さらに1960年代に入って、前述のように労働需給が次第にタイトになったため、中小企業も労働力確保の観点から賃金水準を引き上げることを余儀なくされた結果、大企業と中小企業の賃金格差も縮小した¹⁷⁾。こうして日本では、高度成長の過程で所得格差を縮めることができた¹⁸⁾。

それでは中国の所得格差の状況はどうか。まず農村部と都市部との格差について全体的にみると、改革・開放路線への転換以降もその格差の縮小傾向が続いた(表5)。これは1980年代前半の農家生産請負責任制¹⁹⁾の導入、農産物買上価格の引上げによる農民所得の上昇によるところが大きい。しかしその後1980年代半ば以降、都市・農村間の格差は再び拡大するようになった(表5)。1995年、中国政府が発表した『中国農業発展報告』(農業白書)によれば、1994年の格差(1:2.6)について、これは「改革が始まって以来、最大」であると述べるとともに、この格差は実質的にはもっと大きいとして、その理由を次のように説明している。「もし、都市部の住民が受けている各種の財政補助を所得に計上し、また農民所得の中から彼らが負担している不法な各種の公課や生産費用を差し引けば格差はさらに広がることになる²⁰⁾。」さらにこうした格差についての判断として、この「報告」は「経済が高度成長を遂げる過程では都市部と農村部の

(表5) 中国の所得格差(1人当たり平均) (単位・元)

農村世帯・都市世帯の格差				
	農村・純収入(A)	都市・生活収入(B)	(B)/(A)	
1980	191	439	2.30	
85	398	685	1.72	
90	630	1,387	2.20	
95	1,578	3,897	2.47	
地域格差(最低・最高)				
	最低(a)	最高(b)	(b)/(a)	
GDPベース格差				
1985	貴州省 420	上海市 3,855	9.18	
90	〃 810	〃 5,910	7.30	
95	〃 1,853	〃 18,943	10.22	
農村部内格差				
1985	甘肅省 255	上海市 806	3.16	
90	〃 399	〃 1,665	4.17	
95	〃 880	〃 4,246	4.83	
都市部内格差				
1985	山西省 560	上海市 1,086	1.94	
90	甘肅省 641	広東省 2,327	3.63	
95	内モン自治区 2,587	〃 6,850	2.65	

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』

株式会社綜研・中国国家統計局『中国富力』

所得水準が完全に均衡することは有り得ず、相互に一定の自然的な格差が存在し得る。しかし、今日の所得格差はすでに合理的な範囲を超えて拡大しており深刻な結果を招いている²¹⁾。」と述べている。

もうひとつ、中国にとって深刻な経済格差問題に地域格差の存在がある。地域別の経済格差を1人当たりGDPベースでみると、最高の上海市と最低の貴州省の間には、10：1（1995年）の格差がある（表5）。日本においても地域格差の是正は、これまでしばしば問題になってきた。しかし1960年の1人当たり県民所得についてみると、最高の東京都と最低の鹿児島県の格差は10：3であり、しかもその後の高度成長過程の中で、その格差はむしろ縮小した²²⁾。中国と日本では、国土面積の広さ、その中の地勢的条件の差などをはじめとして、所得形成の背景に異なった事情があるから、これを同列に論じることはできないとしても、今日の中国の地域格差は、ひとつの国民経済内部の格差としては、かなり大きな問題を含んでいるといつてよからう。

このほか中国における所得格差は、都市部内においても農村部内においてもまた拡大の傾向にある（表5）。このようにみえてくると、中国の経済的格差の現状は極めて深刻であることが分かる。その背景のひとつには歴史的・地勢的事情があり、それはまた今日の中国の経済社会が抱える多くの複雑な矛盾の反映でもあるといえようが、同時に中国が1970年代末からいわゆる「先富論」を掲げ、沿岸部の発展を優先させた政策の結果でもある。中国政府がこうした格差拡大を深刻な問題と認識していることは、前述の「農業白書」の記述にもあるとおりであり、また1995年9月の第14期中全会でもその是正を重要施策のひとつとしているが²³⁾、そうした格差是正策が事態の改善に有効に機能するかどうか、今後の課題のひとつである。

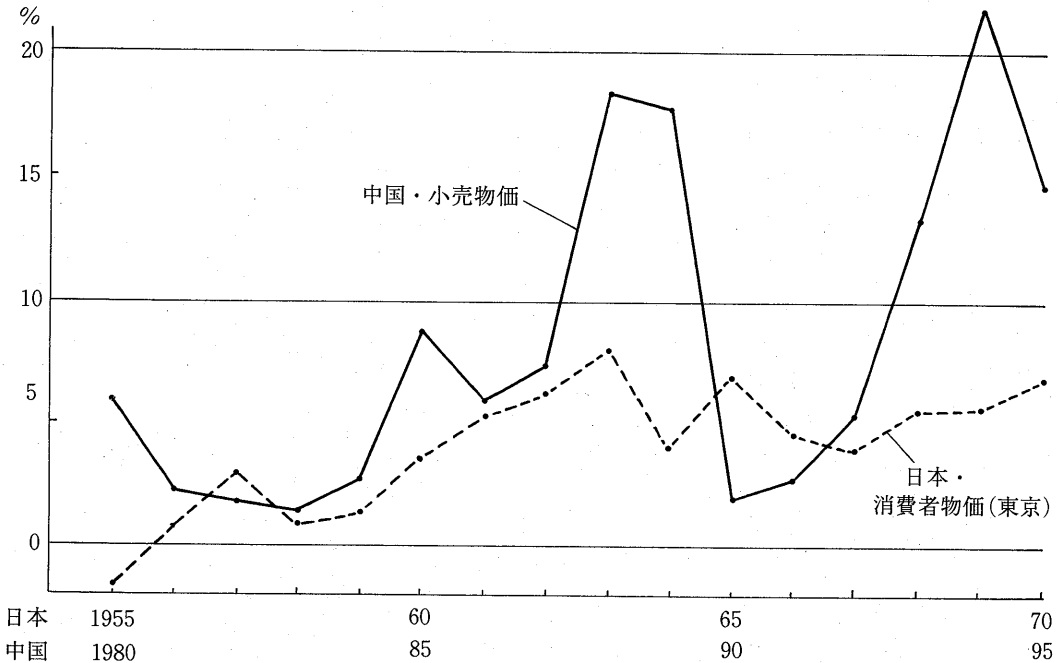
2) 経済の過熱現象

高度成長の「歪み」ともいうべき現象のなかで両国に共通したものの第1は、物価上昇と国際収支（経常収支もしくは貿易収支）赤字である。それはいわゆる経済の過熱現象であり、日本で1955～70年の期間に3回、中国の1980～95年の間にも同じく3回経験している。

まずこの間における物価の動きからみていくことにしよう（図1）。高度成長期というのは、需要圧力の強い経済であり、それだけ物価上昇が生じ易い状況にあるといえることができる。日本においても高度成長期、とくに経済過熱期には物価上昇は大きな問題となった。これを消費者物価でみると、1955～70年の間に単純平均で年3.5%の上昇が続き、とくに景気過熱期には7%を越えたことも珍しくない（1963年、65年、70年）。また高度成長期前半（1955～62年）の上昇率は平均2.5%であったものが、後半（1963～70年）には5.8%と高まり、高度成長批判のひとつの論拠ともなった。このように高度成長期後半に物価上昇が加速されたのは、前述のように高度成長によって労働需給が逼迫し、その結果賃金が増加したにもかかわらず、それに見合った労働生産性の向上ができなかった中小企業やサービス産業の部門で、賃金コストの上昇を価格に転化する動きが続いたためであった²⁴⁾。もちろん当時の政策当局は、そうした物価上昇を抑えるための努力はしたが、上述の物価上昇の性格から考えてもある程度推測しうるようには、高度成長が続く状況のなかで物価問題を解決するのは難しかった。

他方中国の小売物価も、1980～95年の単純平均で年8.3%上昇し、とくに88～89の両年は17～18%台、94年には20%を越える異常な上昇となった（図1）。このように中国の高度成長期における物価上昇率は、日本に比しかなり高い。ただ中国の物価形成の事情は日本とかなり異なっているので、これを単純に比較することはできない。すなわち中国では、1980年代前半はなお統制価格の時代であり、したがってこの時期における物価上昇は、政府による価格調整政策の結果と

(図1) 物価上昇率(年・%)



(資料)中国：国家統計局『中国統計年鑑』

日本：日本銀行統計局『経済統計年報』

みることができる。しかし同年代後半になると、価格統制が次第に緩和され、自由価格の範囲が広がっていった。もっとも価格自由化の動きは必ずしも直線的には進行しなかったが、90年代になると価格統制解除の動きは活発化し、現在では統制価格のほうが部分的という状況になっている²⁵⁾。ただこうした状況のもとでは、これまでの潜在化していた物価上昇圧力が顕在化するという現象がでるのは避けられない。したがって80年代以降の中国の物価上昇は、単に経済過熱下におけるダイヤモンド・プルによるものだけではなく、そこに価格の自由化移行に伴う価格調整要因が加わったものとみなしなければならない。

ただ1993年以降における中国の物価上昇率は2桁の大幅なものであったから、中国政府がその弊害を強く意識し、93年央より経済引締め政策を採ったのは当然である。その結果1996年の小売物価上昇率は6.1%まで低下したが、政府は本年(97年)3月1日に開幕した全国人民代表大会会議において、引き続き引締め政策を継続し、物価上昇率の一層引下げを目指すことを表明した²⁶⁾。これによってGDP成長率もある程度押さえられる(96年実績9.7%→97年目標8%)が、このように長期的に引締め政策を維持していることは、中国政府のインフレ抑制に対する強い決意の表れとみることができる。

以上のように、程度にはかなりの差があるとはいえ、高度成長の過程でインフレーションが生じたことは日中両国とも同様であった。その背景にある具体的事情は異なっているとはいえ、高度成長過程における構造変化要因とダイヤモンド・プル要因がからんでいたことも共通していた。しかし要因が何であろうと、持続的な物価上昇が国民福祉の向上を妨げるだけでなく、経済各部

門にいろいろな歪みを生み、経済の長期的発展にマイナスになる可能性は大きい。当時の日本の状況を振り返ってみると、こうしたインフレーションにどのように対処すべきかをめぐって、しばしばいわゆる成長派と安定派の対立が生じた。前者は当時の日本では設備投資が増加してもインフレーションが生じることはないと主張したが²⁷⁾、物価上昇が進行する現実を前にして、次第に高度成長に対する反発や反省の気運が高まった。中国の場合も政策当局の姿勢は従来どちらかといえが成長優先に傾いていたように思われるが、93年以降の激しいインフレーションは、一時的に成長を抑えるのもやむをえないという政策転換を余儀なくさせられることになった。

経済過熱は物価上昇とともに、国際収支の悪化をもたらすのが通例である。日本は高度成長期に、しばしば国際収支の悪化に悩まされた。中国の場合も経済過熱期に国際収支が悪化したのは同様である(表6)。ただ日本の高度成長期と中国の高度成長期では、為替制度や国際資本移動の面で事情が大きく変わっている。すなわち日本の高度成長期はIMF固定平価制の時代であり、日本はそうした体制の下で終始1ドル=360円の固定相場を維持した。これに対し中国の高度成長は、国際的な変動相場制の下で進行した。その間、中国の為替制度も大きく変わったが、元の対米ドル相場はほぼ一貫して低下してきた(図2)。また日本の高度成長期においては、国際的な資本移動におお制約が多く、したがってその規模は小さかったが、中国の高度成長は、歴史的にも国際資本移動が最も活発な環境の下で実現した。

(表6) 国際収支の状況

(単位・億ドル)

中 国				日 本 *			
	経常収支	資本収支	外貨準備(年末)		経常収支	資本収支	外貨準備(年末)
1980	—	—	—	1955	5.4	—	—
81	—	—	27.1	56	0.4	—	9.4
82	5,136	-5,429	69.9	57	-3.8	—	5.2
83	3,796	-3,924	89.0	58	5.1	—	8.6
84	1,715	-826	82.2	59	3.4	—	13.2
85	-11,594	11,588	26.4	60	1.1	4.4	18.2
86	-7,239	8,197	20.7	61	-9.8	0.1	14.9
87	137	1,381	29.2	62	-0.5	2.8	18.4
88	-3,802	4,759	33.7	63	-7.8	5.7	18.8
89	-4,317	4,202	55.5	64	-4.8	3.4	20.2
90	11,997	-8,792	110.9	65	9.3	-4.8	21.1
91	13,272	-6,505	217.1	66	12.5	-8.7	20.7
92	6,401	1,810	194.4	67	-1.9	-3.1	20.1
93	-11,609	21,705	212.0	68	10.5	2.7	28.9
94	6,908	2,192	516.2	69	21.2	0.2	35.0
95	1,618	16,204	760.4	70	20.1	-8.4	44.0

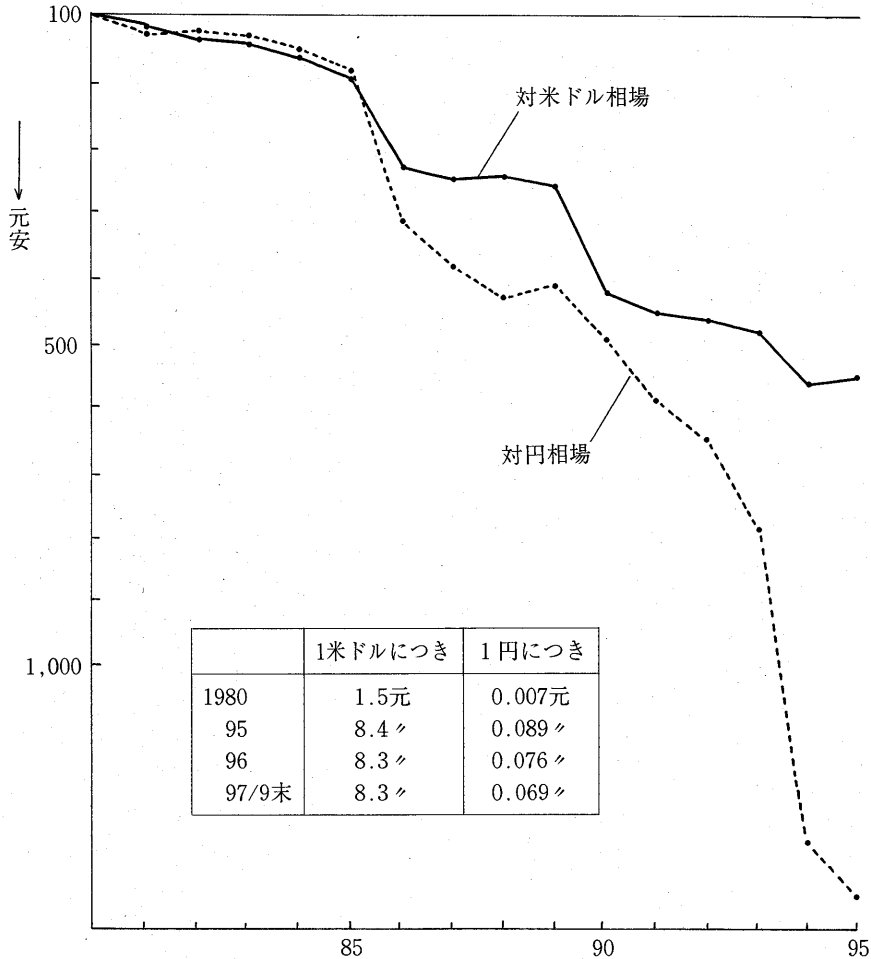
*1960年までは外国為替収支

(資料) 中国：IMF, "Balance of Payments Statistics"

日本：日本銀行統計局『本邦経済統計』『経済統計年報』

このように高度成長と国際収支の関係については、日中両国の事情が著しく異なっている。日本の場合、経済過熱に伴って国際収支が赤字に陥ったときは、財政金融政策によって総需要を抑

(図2) 元の対米ドル相場・対円相場 (1980=100)



(資料) 経済企画庁調査局『アジア経済1997』

制するのがその是正策の基本であった。当時の日本において、引締め政策が発動される直接的契機は多くの場合国際収支の赤字であり、したがって高度成長にとっての最大の障害は国際収支制約であったといつてよい。これに対し中国の場合は、国際収支に赤字が生じて、為替相場の引下げや海外での資金調達によってそれをカバーすることができる。つまり国際収支制約は、中国の高度成長にとって当面あまり問題にならないということになる。しかしこうした国際収支赤字への対応策の違いのプラス・マイナスは、一概には論じられない。この点は後に再び取り上げることにはしたい。

3) その他

いわゆる「高度成長の歪み」と考えられる現象は、以上のほかにもいろいろあるが、ここでは、人口の都市集中と環境問題について、簡単に触れておきたい。

イ. 人口の都市集中

日本の高度成長は、産業の重化学工業化という形で進行し、いわゆる太平洋ベルト工業地帯を形成した。そうした地域の労働力需要を賄ったのは、農村の余剰労働力であった。こうした労働力の移動は、必然的に都市の人口増大を招き、とくに東京の人口増大が著しかった。東京都区部の人口は、1955年の700万弱から70年には884万人に増加し、さらに人口増加が周辺地区に拡大した結果、首都圏の人口は70年で23百万を越えた²⁸⁾。これは日本の全人口の4分の1弱に当たるといふ高率である。こうした人口の一極集中は、一方で深刻な都市問題を発生させるとともに、他方地方は過疎問題に悩むということになった。これに対し長い間いろいろ対策が講じられてきたが、現在なおこの問題は解決されていない。

中国の場合も、前述のように内陸の農村に膨大な余剰労働力が存在し、そこから活発な経済開発が行われている東部地区に労働力が流出しているから、基本的には日本と同じような状況にあるといつてよい。もっとも現在の中国では、こうした労働力移動によって農村が過疎に悩むというよりは、過剰人口の圧力を軽減するというプラス効果のほうが大きいであろう。しかし他方中国の都市は既に大きい人口を抱えているところが少なくない。1994年の人口で、上海・北京がすでに10百万を越えており、とくに重慶は近郊の農村部が大きいとはいえ15百万を数える。このような状況を考えて、農村部からの都市部への人口移動の結果について楽観することはできない。この点は中国政府の認識も同様のようであり、農村部の過剰人口対策として①農村企業の発展、②農村部の小都市建設をあげている²⁹⁾。これは方向として適切なものではあるが、こうした政策が実効を上げるのは、日本の経験からみるとそれほど易しいことではない。しかし大きな人口を抱える中国にとっては、人口を適切に配置するということが、極めて重要な課題であり、そのためにはまず、農村部と都市部との所得格差が過大にならないように配慮することが是非必要であろう。

ロ. 環境問題

日本は高度成長の過程で深刻な公害問題を経験した。それは、企業の生産第一主義の結果であり、また高度成長の負の遺産でもあった。そうした事態を招いた反省から、政府は1967年、公害対策基本法を制定し、1971年には環境庁を発足させた。こうして次第に、国民の環境問題に対する意識が高まり、政府や産業界も環境汚染対策に取り組んだし、汚染防止技術も進んだ。しかし環境問題は、日本にとってなお未解決かつ大きい問題として残っている。

一方中国の環境問題も、大気汚染・水質汚濁、さらに土地資源の破壊(砂漠化・土壌流失・塩害)など、いずれもかなり深刻である。たとえば現在、酸性雨と関係が深いとして世界的に問題になっている二酸化硫黄の年間排出量は18百万トンで、しかも80万トン以上の地域が東部沿岸地域から次第に内陸部に広がってきているし、土地の砂漠化や土壌流出による農業生産への障害も大きな問題となっている³⁰⁾。また二酸化炭素の排出量について、エネルギー消費量(1人当たり)が同規模の国の比較をしてみても、中国はかなり排出量が多い(表7)。

中国の環境問題への取組みは比較的早く、1973年に「第一回全国環境保護会議」が開かれ、その後行政組織や法律の整備も行われてきたが、その対策は必ずしも実効をあげているとはいえない。「中国の実際の環境対策は日本に比べ、約30年遅れている感がある³¹⁾。」ともいわれている。中国の大気汚染の原因のひとつには、火力発電の石炭依存が高いという問題もあるが、やはり生産拡大を急ぐあまり、環境問題への取組みが不十分であるという点に基本的な問題があると思われる。

(表7) エネルギー消費量とCO₂排出量の国際比較

国名	1人当りエネルギー消費量 (1994・kg)	1人当りCO ₂ 排出量 (1992・メトリックトン)
Colombia	622	1.8
Costa Rica	588	1.2
Ecuador	565	1.8
Egypt, Arab Rep.	600	1.5
Fiji	527	0.9
Gabon	652	5.5
Georgia	614	2.5
Kyrgyz Rep.	616	3.4
Martinique	649	3.7
Panama	618	1.7
Reunion	669	1.8
Tajikistan	616	0.7
Tunisia	595	1.6
Uruguay	622	1.6
中国	664	2.3
日本	3,856	8.8

(備考) 本表は日本を除き、1人当りエネルギー消費量500～600 kg 台の国を比較した。

(資料) The World Bank, "World Bank Atlas, 1997"

Ⅲ. 高度成長を取り巻く国際環境

日本の高度成長と中国の高度成長を比較する場合、両者を取り巻く国際環境に大きな差があることは既に指摘した。以下この点について、さらに検討を進めてみたい。

まず第一は、高度成長期を通じて日本円が固定相場を維持したのに対し、中国の元相場は大幅低下したという問題である。中国元の為替相場は、1981年以来二重レート制が採られてきたが、1994年1月以降それが一本化された。その際、それまで割高に設定されていた公定レートを廃止して市場レートに一本化され、同時に元相場は約34%の大幅な切下げになった。こうして元の対米ドル相場は1980～95年間に実に5分の1以下になっている。これは同じ期間における他のアジア諸国通貨と比べても、最も大きな低下幅である。とくに日本との関係についてみると、この間、日本円の対米ドル相場が大幅に上昇したので(1ドル=226.7円→94.1円)、元の対円相場は10分の1以下に低下した(前掲図2)。こうした元相場の低下によって中国の輸出競争力が強化されたことは当然であり、1990年代に入って中国の貿易収支は大幅に改善された。その状況を、中国の主要輸出国である香港・日本・米国の国・地域別にみると(これら3国・地域向け輸出だけで全体の3分の2を占める)、60年代の対日本・対米国輸出伸び率が極めて大きく、また貿易収支の改善には対米国・対香港の黒字が貢献していることが分かる(対日本収支は輸出増加と平行して輸入も増加しているため赤字が続いている)(表8)。

さらに注目すべきことは、中国の商品別輸出構造が第1次産品・労働集約型製品から、急速に資本・技術集約型製品に移行していることである(表9)。これは海外からの直接投資を積極的

(表8) 中国・地域別貿易収支と輸出伸び率

	全 体				
	対日本	対米国	対香港	対ASEAN	
貿易収支 (年平均・百万ドル)					
1981 ~ 85	-2,542	-2,700	-2,229	3,625	14
1986 ~ 90	-4,123	-2,936	-2,166	7,548	-511
1991 ~ 95	4,363	-2,932	4,059	18,683	-671
輸出伸び率 (年平均・%)					
1982 ~ 85	6.3	6.9	10.1	6.5	1.8
1986 ~ 90	18.3	11.8	18.1	30.8	22.2
1991 ~ 95	19.1	25.8	38.9	10.3	26.2

(資料) IMF, "Direction of Trade Statistics"

に受け入れ、輸出型投資・先進技術型投資を奨励してきた成果である。中国の直接投資受け入れを中心とする外資導入は、1992年以降急増しているが(表10)、こうした積極的な産業政策は前述の元相場の低下とあいまって、中国の貿易収支を好転させることに寄与してきた。

(表9) 中国・輸出の商品別構成

(単位・年平均, 億ドル・%)

	輸出総額	化学工業	機械・輸 送用機械		その他		
			構成比	構成比	構成比	構成比	
1980~82	208.2	12.2	5.9	10.6	5.1	185.4	89.0
1983~85	252.4	13.2	5.2	11.6	4.6	227.6	90.2
1986~88	393.0	22.9	5.8	18.7	4.8	351.4	89.4
1989~91	621.6	35.8	5.8	55.4	8.9	530.4	85.3
1992~94	992.4	50.6	5.1	168.2	16.9	773.6	78.0

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』

このようにみえてくると、高度成長を取り巻く国際環境という点で、中国はかなり有利な立場にあったといえる。そして中国はそうした国際環境を充分活用して、急速な経済発展を実現してきた。しかしこうした低為替と外資導入に依存する政策は、いうまでもなく「兩刃の剣」である。為替相場の低下は国内物価を上昇させる要因であるし、また対外的には貿易相手国との間で貿易摩擦を生む危険性がある。さらに今後も外資導入への依存が続くであろうことを考えると、安易に為替相場の低下を容認することは、対外債務償還の負担を大きくするだけでなく、対外信用に傷がつく恐れもある。現在の中国にとっては、こうした政策が必要かつ有効であることは認めるとしても、それが経済運営にとって甘い刺激剤となり、中国経済の真の近代化・効率化をかえって遅らせる結果になるという危険性には充分注意しなければならないであろう。

既に述べたように、日本の高度成長期を取り巻く国際環境は、中国の場合とは対照的であった。高度成長下の国際収支の赤字に際しても、内需の抑制で対処し、為替相場の変更は行わなかった。当時の日本の国際収支の構造は、現在の中国と同様、経常収支の赤字を資本収支の黒字でカバーするというパターンであったが、資本収支の黒字に対する依存は小さく、その間における外貨準

(表10) 中国の外資導入 (実行ベース) (単位・百万ドル・%)

	総 額	直接投資		対外借款	
		直接投資	構 成 比	対外借款	構 成 比
1985	4,462	1,658	37.2	2,506	56.2
86	7,258	1,875	25.8	5,015	69.1
87	8,452	2,314	27.4	5,805	68.7
88	10,226	3,194	31.2	6,487	63.4
89	10,059	3,393	33.7	6,286	62.5
90	10,289	3,487	33.9	6,535	63.5
91	11,554	4,366	37.8	6,888	59.6
92	19,202	11,008	57.3	7,911	41.2
93	38,960	27,515	70.6	11,189	28.7
94	43,213	33,767	78.1	9,267	21.4
95	48,133	37,521	78.0	10,327	21.5

(資料) 日本貿易振興会『中国データ・ファイル第10版』

備も低水準であった。したがって日本の政策当局は、国際収支の動向にはかなり神経を使わざるをえなかった。このため産業界も国際競争力の強化を至上命題として努力したし、財政・金融両面の輸出優遇制度でこれを政策的に支援した。こうして官民の努力が続けられた結果、高度成長期後半になると日本産業の国際競争力は次第に強化され、他方米国の国際収支の赤字が続いたという事情も加わって、1960年代後半に入ると日本経済は好況時にも国際収支が赤字となることはなくなった。このことは、日本が厳しい環境に置かれていたことが、かえってそれを克服するための努力を刺激した成果とみることもできよう³²⁾。

(表11) アジア諸国の対外債務指標

(単位・%)

	デット・サービス・レシオ*					対外債務残高対輸出比率				
	1991	1992	1993	1994	1995	1991	1992	1993	1994	1995
バングラデシュ	21.4	16.9	14.4	14.0	13.3	458	408	371	378	298
インド	29.3	28.9	25.9	25.6	28.2	316	336	291	254	201
インドネシア	34.2	32.6	33.6	30.7	30.9	237	230	213	208	203
マレーシア	7.6	9.2	8.6	9.3	7.8	46	43	49	45	41
パキスタン	20.9	23.9	23.9	35.3	26.9	249	254	246	278	258
フィリピン	23.0	24.4	25.6	18.9	16.4	219	187	187	163	122
タイ	13.0	13.8	13.7	13.5	10.2	100	97	86	82	77
ベトナム	8.2	12.7	13.2	7.3	5.8	885	737	656	476	396
中国	11.9	10.2	11.1	8.9	9.9	86	86	94	80	77

*デット・サービス・レシオ＝対外債務返済額／財・サービス輸出額

(資料) 日本銀行国際局『日本経済を中心とする国際比較統計 1997』

中国のような低為替と外資導入に依存した経済成長の可否は、経済の発展段階、さらにはその依存の程度によって判断されるべきものであり、既に述べたように、中国はこれまでのところそうした手段をうまく活用し、大きな成果を上げてきた。こうした経済運営のデメリットについても、いまのところ表面化するには至っていない。例えば、デット・サービス・レシオをみても、その水準は他のアジア諸国に比べてなお低いし、対外債務残高の対輸出比率もとくに高いとは言えない（表11）。しかしこのことは、今後もこれまでの政策運営を続けていけばよいということにはならない。前述のように、一方で低為替と外資導入に依存することの危険に配慮する必要は常に存在する。ここまで発展してきた中国経済は、いまや徐々にそうした政策、とくに為替相場の低下を安易に容認するような態度を転換すべき時期を迎えつつあるのではなからうか。

幸い最近の元相場は、他のアジア諸国通貨が急落しているにもかかわらず、安定を維持している（表12）。ただ為替相場の安定を維持しながら高度成長を続けることは、対外競争の面で低賃金のメリットを失っていくことにはほかならない。したがって、そうした状況のなかで中国が輸出競争力を維持していくためには、労働の生産性を高めていくことが必須の条件である。つまり今後の中国の高度成長の成否は、この点にかかっているといつてよい。それは、日本の高度成長が歩んだ道でもあった。

（表12）アジア諸国通貨の為替相場

	対米ドル相場		対前年比騰落率 (%)		
	1996年末	1997年9月末	1995年末	1996年末	1997年9月末
中国 (元)	8.32	8.31	1.5	△ 0.1	0.2
日本 (円)	103.43	120.35	△ 3.7	△ 10.7	△ 3.7
韓国 (ウォン)	773.99	914.45	1.9	△ 8.4	△ 7.6
台湾 (新台幣元)	27.32	28.60	△ 3.8	△ 0.6	△ 3.9
香港 (香港ドル)	7.74	7.74	△ 0.1	0.1	△ 0.0
シンガポール (シンガポールドル)	1.41	1.53	3.2	1.0	△ 8.5
フィリピン (フィリピンペソ)	26.18	34.35	△ 6.8	△ 0.5	△ 23.4
タイ (バーツ)	25.18	35.85	△ 0.3	△ 2.0	△ 28.3
マレーシア (リンギ)	2.54	3.25	0.5	0.6	△ 22.3
インドネシア (ルピア)	2,293.6	3,285.00	△ 4.2	△ 2.9	△ 28.1
豪州 (豪ドル)	1.35	1.38	△ 4.1	6.9	△ 8.7

（資料）「日本銀行月報」編集委員会『日本銀行月報』

IV. 経済成長の性格

日中両国において高度成長が実現した理由・背景といったものを考えてみたい。

よく知られているように、日本の高度成長は、当時の新しい産業技術導入を背景にした民間企業の旺盛な設備投資によって生まれた。当時の日本では、革新的な技術を導入した新工場が次々

と建設され、さらにそうした工場建設に必要な資材を生産するための工場の新・増設が行われた。こうして「投資が投資を呼ぶ³³⁾」といわれる現象が生まれ、こうした設備投資に主導される形で、テンポの早い経済拡大が実現したのである。いまこれをG N Pに占める総固定資本形成の割合によってみると、1950年代後半において概ね25～26%、60年代に入ると30%を越える状況が続いた(表13)。これは国際的にも極めて高い比率であり、世界の人々を驚かした。

(表13) 投資率の日中比較 (各年平均)

中国 (単位・億元・%)				日本 (単位・十億円・%)			
	国内総生産(A)	全社会固定 資産投資 (B)	(B/A)		国民総生産(A)	総固定資本 形成 (B)	(B/A)
1980～84	5,487	1,306	23.8	1955～59	10,776	2,663	24.7
1985～89	12,593	3,568	31.7	1960～64	21,825	7,093	32.5
1990～94	25,370	9,328	36.8	1965～69	44,458	14,684	33.0

(注) 総固定投資に占める国有(政府)部門の割合

中国 (1985～94) 64.7%

日本 (1960～69) 24.3%

(資料) 中国：国家統計局『中国統計年鑑』

日本：日本銀行統計局『経済統計年報』

中国の場合も、新しい産業技術の導入を背景とした活発な設備投資が経済成長をリードしたという点で、日本の高度成長と共通の性格を持っている。中国のG D Pに占める全社会固定資産投資の割合をみると、前述の日本の比率よりはやや低いとはいえ、かなり近い高率である(表13)。しかし中国の高度成長には、日本の場合とはやや異なった側面もみられる。その第1は、設備投資の主体が、日本の場合は前述のように民間企業であったのに対し、中国の場合は国有企業であるという点である。もっともこれは、日中の企業体制の違いからいって当然のことではある。日本の場合も、高度成長について政府が果たした役割はかなり大きかったが、中国の場合は、成長の牽引力になった設備投資について政府の果たした役割は直接的であり、かつ極めて大きかったといえる。第2には、設備投資を賄う資金供給の差である。日本の場合、民間の旺盛な設備投資実現のための資金を供給したのは、民間銀行であった³⁴⁾。中国の場合は自己資金の比重が圧倒的に大きい、これは国有企業が国の計画に基づいて投資を実行した結果とみることができる。また外資(その中心は直接投資)に対する依存が急速に高まっている(表14)。つまり日本の場合が民間企業主導型の高度成長であったとすれば、中国の場合は政府主導型成長であり、直接投資主導型成長³⁵⁾であるといえることができる。

しかし以上のような日中両国の高度成長の性格の違いは、それほど基本的なものとはいえない。日本の場合、戦後の復興過程、続く高度成長の過程で政府の果たした役割は、中国の場合と形が違っても、やはり極めて大きかった。それは一面では、日本に高度成長の奇跡をもたらした大きな要因として評価された。しかし他面それは、政官財の癒着構造といわれ、また海外からは「日本株式会社」ともいわれた。こうした経済運営のありかたは、ある意味で両国に共通した側面を持っている。

ただ日中両国の間には、注目しなければならない相違点もある。それは、日本の場合には、高度成長期に先立つ戦後10年間に極めて大きな経済システム改革が実行されていたのに対し、中国

(表14) 中国・投資の財源構成

(単位・年平均, 億元, %)

	国家予算 内投資		国内貸付		利用外資		自 己 資 金 等		計
		構成比		構成比		構成比		構成比	
1983～85	389.5	20.1	314.7	16.3	76.2	3.9	1,154.9	59.7	1,935.4
1986～88	442.1	11.9	800.3	21.5	188.8	5.1	2,287.8	61.5	3,719.0
1989～91	367.4	7.8	959.8	20.4	289.6	6.2	3,081.8	65.6	4,698.6
1992～94	442.5	3.7	2,927.0	24.2	1,044.5	8.6	7,872.5	65.2	12,079.7

〈参考〉日本・法人企業の資金調達構成（企業間信用を除く）

	民間金融機関借入れ	外資
1955～59	66.2%	5.1%
1960～64	65.0%	6.8%
1965～69	77.2%	2.6%

(資料) 中国：国家統計局『中国統計年鑑』

日本：日本銀行調査統計局『資金循環勘定応用表』

の場合は、市場経済化へ移行するための制度改革と高度成長が同時平行的に進行しているという点である。すなわち日本では、連合国の占領政策の一環として、1950年前後に財閥の解体、税制改革、金融制度の再編成など、極めて重要かつ画期的なシステム改革が行われた。それらは、その後の日本経済の運営に決定的な影響を与えたが、同時に1950年代半ば以降における高度成長の制度的基盤を提供したとみることができる。これに対し中国のシステム改革は、1970年代末の改革・開放政策への転換によって始まった。そうした改革の主要なものを上げるならば、以下のとおりである。

- 1) 農村改革・・・改革・開放政策転換後まず農村の経済体制改革が行われた。人民公社体制の下での集団経営方式が再編されて、新しく「生産高請負制」や「経営請負制」が導入され、人民公社自体も1980年春にはほぼ解体された。
- 2) 企業改革・・・改革・開放以前の中国の企業部門は、国の所有・管理する国有企業（1992年以前は「国営企業」と呼ばれた）が圧倒的比重を持っていたが、改革・開放以後、企業の自主性を高めるための改革が4つの段階に分けて進められた。また国有企業以外にも多様な企業形態が認められるようになった。
- 3) 財政改革・・・財政制度も大きく変わった。これを国の収入面からみると、改革・開放以前の財政収入の基本は、国有企業の利潤上納によるものであったが、改革・開放以後は税制度に改められ、企業・個人が定められた税種と税率にしたがって、税金を納付することになった。
- 4) 金融改革・・・改革・開放以前は、各種金融業務は中国人民銀行に集中されていたが、1977年の改革以降それらが分離され、とくに1984年には同行は商業銀行機能を新設の中国工商银行に引き継ぎ、純粋な中央銀行となった。また94年以降、商業銀行や政策銀行の新設も行われている。

以上のような諸改革は、社会主義体制を市場経済体制に移行させるための当然の措置である。しかし、そこには原理的な変革を含むだけに、その改革は相当ドラスティックなものにならざる

をえない。そうすれば、そこにある程度の混乱や摩擦が生じるのもやむをえない。制度改正には大なり小なり利害関係の交錯が伴う。そのような制度改正に伴う複雑な影響を考えると、制度の改正や整備を行っても、それらが実際の運用面で旧制度とあまり違わなかったり、期待された効果を発揮しないということは、しばしば起こりうる。現在の中国において、税収不足による財政収支の著しい悪化がみられたり、激しいインフレーション時におけるマネタリ・コントロールの弱さが指摘されるのは、以上のような改革の困難さを考えれば、それはある程度やむをえないことである。しかし中国経済がこれからも高い成長を持続するためには、こうした問題点をひとつひとつ克服していかなければならないこともまた明らかである。

中央集権的計画経済システムを分権的市場経済システムに変えること自体、大変な難事業である。それは下手をすれば、国民経済を混乱させ、経済発展を著しく阻害する危険がある。このことは、旧ソ連崩壊後のロシア経済の姿をみても明らかである。日本経済も戦時中の厳しい統制経済から、戦後次第に統制の緩和・解除のプロセスを歩んだ。しかし中国の経済システムの変革は、経済統制の緩和・解除とは明らかに質が異なる。この点で中国経済は、日本経済と比較して大きなハンディキャップを持っていたというべきである。しかし中国がそうした困難な改革の作業を漸進的に進めながら、同時に高い経済成長を維持してきた。われわれはこのことをまず高く評価しなければならない。

V. おわりに

以上われわれは、日本の高度成長の経験を下敷きにしながら、1980年代以降における中国経済の高度成長の実情をみてきた。両者の経験は、政治・経済体制の違い、時代背景の違いなどがあるとはいえ、そこに多くの類似点を見出すことができた。

日本経済は、15年間の高度成長の後、1970年代に入って、ニクソン・ショック（米ドルの金交換停止）や石油ショックを契機に、低成長の時代を迎えた。しかし、それらは契機ではあっても原因ではない。日本の高度成長の終焉は、日本経済が成熟経済の段階に入った結果と考えるべきであろう³⁶⁾。それでは、日本と同じような経験を経た中国経済は今後どうなるであろうか。この点で中国経済の現状は、1970年代入りの日本経済とは全く事情が異なる。中国経済の今後については、いろいろな見方がありうるし、また不確定要因も少なくないが、ロストウ（Rostow）流の経済発展についての見方からすれば、中国経済はテイク・オフ（take-off）に成功したとはいえ、なお未成熟の段階にあると考えられ³⁷⁾、その点からいって中国は引き続き高い経済成長を維持していく可能性を持っているとみるべきであろう。

しかし、中国がこれからも高度成長を持続するためには、今後克服しなければならない課題が実に多い。1997年6月に発表された経済企画庁経済研究所の研究報告では、中国の成長にとってのリスク要因として、国有企業、地域格差、インフラ、食糧、エネルギー、環境の6項目をあげている³⁸⁾。これらは、ひとつひとつ重要かつ難しい問題である。例えば国有企業改革の必要性は、これまでも多くの論者によって指摘されてきたし、政府もまたそれをよく認識している³⁹⁾。しかし国有企業は、単なる「企業」ではない。それは、そこで働く従業員・家族で構成されている、ひとつの「コミュニティ」である。したがって国有企業改革は、社会の変革に繋がる性格を持っている。もちろん中国が市場経済化の道を歩みだした以上、企業の合理化・生産性向上は、いわば至上命題である。しかし国有企業改革が上記のような性格を持つことを考えると、それは決して生易しい問題ではない。

さらにこれからの中国経済を考えると、課題は以上の6項目に止まらない。ここでは筆者にとって気掛かりな点を二つだけ上げておきたい。

その第一は、中国の総需要管理に関する問題である。これまでの中国経済は、いわば「超過需要経済」という状況にあったのではないか。その点では、戦後10年間（1945～54年）の日本経済に似ている。したがって政府がリーダー・シップをとり、外資導入をてことして生産を拡大していけば、それがそのまま高度成長に繋がっていくという状況にあったとみることができる。しかし中国経済がここまで発展し、市場経済化がこれからも一層進展すれば、次第に生産過剰という局面に遭遇する可能性も出てくるし、そうなれば在庫循環・設備投資循環という形の景気循環がおこることになる。そこで重要になるのは、政府・中央銀行のマクロ的需要管理能力である。その点で、中国の現状には問題が多いように思われる⁴⁰⁾。

もうひとつの問題は、社会保障制度に関するものである。これまで中国では、国有部門で働く従業員は、生涯にわたりかなり手厚い生活保障を受けてきたし、また現に受けている。しかし国有部門が次第に縮小するにつれて、社会保障制度をどう構築するかという問題がクローズアップされてきた。これは市場経済化に伴う当然の問題であるが、中国の厳しい財政事情を考えれば、新しい社会保障制度の構築は容易なことではない。ただ将来必ず高齢化社会が訪れるということを見ると、この問題は放置できない。日本は戦後長い間、国民皆保険、国民皆年金に向かって努力を続け、1950年代末、高度成長の過程で漸くこれを実現した。しかしいま、高齢化社会に入り、国民負担や給付水準の在り方をめぐって、新たな課題をつきつけられている。周知のように、現在中国では「ひとりっ子政策」を続けている。この政策にはいろいろな問題点が含まれているが、中国の深刻な人口問題を考えれば、それはやむをえないものといわざるをえないであろう⁴¹⁾。しかし同時に、この政策が成功すれば、次には急速な人口高齢化の進行という事態を覚悟しなければならない。日本はいま、その対応に苦しんでいる。中国はいま、市場経済移行に伴う社会保障制度の再編成という困難な作業のなかで、高齢化社会への対応に取り組まなければならないのである。

このようにみえてくると、これから中国が取り組まなければならない課題は実に多く、しかも多岐にわたる。そこには、日本の高度成長期にはみられなかった困難な問題も含まれている。しかしそのことは、中国のこれからの経済発展を否定するものではない。いままでそうであったように、そして日本もそうであったように、これからの中国経済はいろいろな矛盾や課題と格闘しながら、おそらく高い成長を続けていくのではないだろうか。もちろん、そのためには前述のような困難な課題をひとつひとつ克服していくことが、重要な要件である。21世紀の中国経済がどうなるかは、そうした課題克服の成否にかかっている。中国経済のスケールが大きくなるにつれてアジアにおける巨大マーケットの出現として、中国に対する世界の関心が高まっている。しかし

(表15) 1995年のGNPの国際比較 (単位・百万ドル)

	為替レート・ベース	購買力平価ベース
中国	744,890	3,508,432
日本	4,963,587	2,779,609
韓国	435,137	513,462
米国	7,100,007	7,100,007

(資料) The World Bank, "World Bank Atlas, 1997"

中国経済の発展は単に巨大なマーケットの出現という問題に止まらない。中国のGNPは、これを購買力平価ベースでみれば、現在既に日本のGNPを遙かに凌ぐ大きさである(表15)。しかも現在12億、さらに30年後には15億という人口を抱えることになる中国の経済が、これからも高い成長を続けるとすれば、近隣アジア諸国、ひいては世界経済全体に与える影響はますます大きくなる。世界の関心が中国に向けられるのは当然である。

〔注〕

- 1) 内野達郎『戦後日本経済史』(講談社学術文庫)(講談社, 1978年) pp.145~147
- 2) 世界銀行の「下位中所得国」の定義は、1人当りGNPが726~2,895米ドルの国であり、これは米国の2.7~10.7%に当たる。
なお1950年代半ば、日本の経済学者の間では、日本は先進国ではないが後進国でもなく、いわばその中間に位置する「中進国」であるという認識が多かった。例えば坂本二郎「日本経済の中進国的特質」(中山伊知郎『日本経済の構造分析(上)』(東洋経済新報社, 1954年)所収) pp.23~139
- 3) The World Bank, "World Bank Atlas 1997", p.36
- 4) 拙稿「社会生活指標からみたアジア諸国の生活水準」(『文教大学国際学部紀要』第7巻, 1997年)
- 5) 株式会社綜研/中国国家統計局『中国富力, 97年版』(NECクリエイティブ, 1997年)
- 6) The World Bank, *cit.*, p.36
- 7) Ahuja, V., Bidani, B., Ferreira, F. & Walton, M., "Everyone's Miracle? — Revisiting Poverty and Inequality in East Asia," The World Bank, 1997, p.6
- 8) 馬成三『中国経済がわかる事典』(ダイヤモンド社, 1995年) p.54
- 9) 大内兵衛・有沢広巳・脇村義太郎・美濃部亮吉『日本経済図説』(岩波新書)(岩波書店, 1955年) p.42
- 10) 中村隆英『日本経済—その成長と構造』(東京大学出版会, 1978年) p.265
- 11) 中国における「失業」は、次のように定義されている。
都市に在住する非農村戸籍の者で、就業年齢(男16~50歳, 女16~46歳)内にあって、労働能力を有し、職がないかあるいは職を求めて、当該地域の労働部門所属の労働服务公司にすでに失業登録を済ませている者——中国研究所『中国年鑑1996』(新評論社, 1996年) p.152
- 12) 経済企画庁調査局『アジア経済1997』(大蔵省印刷局, 1997年) p.38
- 13) 中国研究所, 前掲書 p.152
- 14) 中国農業部著, 菅沼圭輔訳『中国農業白書 激動の'79~'95』(農山漁村文化協会, 1996年) pp.119~122
- 15) Clark, C., "The Conditions of Economic Progress," 1940, 大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳『経済進歩の諸条件』(下)(勁草書房, 1955) pp.374~381
- 16) 日本銀行国際局『日本経済を中心とした国際比較統計 1996』(日本銀行, 1996年) pp.57~58
- 17) 中村隆英, 前掲書 p.267

- 18) 石崎唯一『日本の所得と富の分配』（東洋経済新報社，1983年）pp.27～44
- 19) 農家生産請負責任制・・・1980年代前半，人民公社体制に代わって導入された方式。農地の集団所有制を前提したうえで，農地利用権を農家に分配し，農家が村の集団経済組織と農業生産請負契約を締結して自主的に自営するもの。
- 20) 中国農業部，前掲書 p.62
- 21) 同上 p.169
- 22) 経済企画庁経済研究所『県民所得統計 昭和30～46年度』（至誠堂，1974年）p.12
- 23) 中国研究所，前掲書 p.125
- 24) この問題については，経済企画庁『昭和41年版 経済白書—持続的成長への道』（大蔵省印刷局，1966年）が詳しく分析している。pp.123～134
- 25) 南部稔・張元元『中国のインフレーション』（勁草書房，1995年）pp.59～60
- 26) 「日本銀行月報」編集委員会『日本銀行月報』（1997年4月号）p.73
- 27) 下村治「日本経済の成長力と成長理論—各氏の批判にたいする総括的反論—」（金融財政事情研究会『日本経済の成長力—「下村理論」とその批判』（金融事情研究会，1959）に収録）p.224
- 28) 経済企画庁調査局『経済要覧 平成9年版』（大蔵省印刷局，1997年）p.41
- 29) 中国農業部，前掲書 p.20, p.120
- 30) 中国研究所，前掲書 p.294
- 31) 日本興業銀行調査部・産業調査部『中国2001年の産業・経済』（東洋経済新報社，1997年）p.234
- 32) もっとも，篠原三代平は1959年当時，360円レートは割安であると主張した。——『エコノミスト』1959年11月10日号（篠原三代平『日本経済の成長と循環』（現代経済学叢書）（創文社，1961年）に再録）pp.378～387
- 33) 経済企画庁『昭和36年度 経済白書—成長経済の課題』（大蔵省印刷局，1961年）p.30
- 34) 石田定夫『日本経済の資金循環—国際化・自由化・金融政策』（東洋経済新報社，1993年）p.113
- 35) こうした経済成長の性格は，中国のみならず東アジア諸国一般にみられる傾向である——篠原三代平・西ヶ谷ともみ『東アジアにおける「直接投資主導型成長」と貿易構造の変貌』（Occasional Papers, No.25）（統計研究会，1996年）
- 36) 日本経済が1970年前後に成熟段階に達した証拠として，中村隆英はその当時の限界資本係数（ $\Delta K / \Delta Y$ ）が急上昇したことをあげている。——中村隆英：前掲書，p.227
- 37) Rostow, W. W., "The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto," 1960, 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階』（ダイヤモンド社，1961年）pp.12～18
- 38) 経済企画庁経済研究所『21世紀中国のシナリオ—「中国の将来とアジア太平洋経済」研究会報告書』（大蔵省印刷局，1997年）p.48
- 39) アジア経済研究所『アジア動向年報1997年版』（同所，1997年）pp.131～133
- 40) 南部稔・張元元，前掲書 pp.230～231
- 41) もっとも1997年10月2日付『日本経済新聞』は，最近この政策が各地で見直され，緩和されていると伝えている。

〔付記〕 本稿は1997年度文教大学国際学部共同研究「現代東アジア世界の構図と諸改革の展望——中国・東アジア諸国をとりまく国際関係と社会変動にかんする研究」の一環として執筆したものである。

〔1997年10月〕